

拡大再生産表式における追加可変資本の消去

神田 敏 英

The Elimination of the Additional Variable Capital in the Scheme of Expanding Reproduction

Toshihide KŌDA

I 問題点と視点

拡大再生産表式の第一の必要条件は $I V + M > II C$, 即ち余剰生産手段 ($\Delta P m$) の存在である。(以下、私のまた他論者の使用する記号についてその意味が直ちに分ると考えた場合は説明を省略した。また、同一の事項が論者によって僅かに異なる記号で表わされている場合もいちいちの説明をほとんど省略した。) $\Delta P m$ はこれを生産手段部門と消費財部門とに振り分ける比率を与えられないと次の拡大再生産を展開できないという意味で、十分条件ではないが、二部門表示の拡大再生産表式すべてに一般的に妥当する。表式の創始者マルクスは、拡大再生産の資本主義的形態たる資本蓄積が剰余価値の生産要素への再転化として示されることから、当然のこととして $\Delta P m$ の資本主義的表現たる追加不変資本 (MC 又は ΔC) に次いで追加可変資本 (MV 又は ΔV) をも表式運動に設定した。⁽¹⁾ ところが、このマルクスの設定は ΔV の現実化の時期、貨幣の出所と還流方法等について疑問がある、即ち表式中の他の要素のように期間中に供需が会ってすっきり片づくというのではないことが、既にマルクス自身によっても提起され、論争されてきた。また、論者によって別様な表式運動も作成されてきた。1950年代末に高木幸二郎・富塚文太郎両氏が問題は ΔV 実現の時期や貨幣還流の仕方ではなく、 ΔV が一度は今年度に支払われさらに次年度に同一労働者にその期の可変資本からも支払われるという二重払=二重消費であることを明確にした。それに対する解決方法もついでいろいろ提起されたが、未だ完全な合意は得られていない、さらには私には不当に見える解決方法が多くて支持を得ている現状にあると私は考える。そこで私もこの問題について、提起された解決方法のうち興味あるものを検討しつつ、表式の論理からは本来如何に解決されるべきであるかという視点で論ずる。^{(2) (3)}

- (1) 余剰生産手段 $\Delta P m$ と追加 (蓄積される) 不変資本 ΔC とは、通常、一致する。しかし、後に示す私の表式例のように、労働生産力の上昇またはその他の理由により生産物の価値変動が生ずるとそうはならないこともある。拡大再生産の必要条件を $\Delta P m$ の存在とするのは最も広い解釈である。
- (2) 前畑憲子氏は資本論第2部第8稿の検証を中心に、この問題についてのマルクスの認識と解決方法を吟味している。前畑憲子「いわゆる『拡大再生産出発表式の困難』について」『岐阜経済大学論集』第28巻第1号、1994年7月

(3) 論議の概観については、土田和長「再生産表式における可変資本の補填と蓄積(上),(下)」『富士大学紀要』第19巻第1号・第2号、1986・87年。

同「価値=素材補填運動の個別論点をめぐる論争A拡大再生産表式における追加可変資本の転態」『資本論体系4資本の流通・再生産』有斐閣1990年・516-525頁。

市原健志「マルクス以降の再生産論の展開」同書444-482頁。

II 高木幸二郎氏の解決方法

戦後における問題提起者の一人、高木幸二郎氏は「二つの」解決方法が考えられると言う。「二つの」としたのは、高木氏が実際にはもう一つの解決方法を同時に提起しているのに直ちにそれを「明かな背理」と捨てているからである。実はその捨てられた解決方法こそ私が正しいと考える方法であるが、それに対するこのような態度もまたこの問題に関する一つの論点のようにも見える。

「一つの案」は、「右の消費手段の余剰額(追加可変資本として充当される財源-引用者)に相当する額の金生産を第三部門として導入することにより、繰越余剰や二重消費をなくして、ひとまず合理的な拡大再生産表式を構成することができる⁽⁴⁾」というものである。次の表式である。

$$\text{I} \quad 4400C + 1100V + 550m(k) + 440m(c) + 110m(v) = 6600pm$$

$$\text{II} \quad 1500C + 375v + 187.5m(k) + 150m(c) + 37.5m(v) = 2250km$$

$$\text{III} \quad 100c + 25v + 12.5m(k) + 10m(c) + 2.5m(v) = 150g$$

需給を私の記号で表すと、

$$6600pm = 4400C_1 + 440\Delta C_1 + 1500C_2 + 150\Delta C_2 + 100C_3 + 10\Delta C_3$$

$$2250km = 1100V_1 + 550MK_1 + 375V_2 + 187.5MK_2 + 25V_3 + 12.5MK_3$$

$$150g = 110\Delta V_1 + 37.5\Delta V_2 + 25\Delta V_3$$

このうち最後の式だけは右側の需要が左側の供給を実現するというのではなく、 ΔV は実際には需要として現れていないが、すべての均衡は成立し、「次年度に繰り越すべき実現需要はない。」(110頁)かつ、次年度の生産手段とさらに追加可変資本に充当すべき新貨幣金も各部門に保持されている、再生産表式の枠組は全く損なわれていない。ところが高木氏は、「ただちに起こってくる問題は、資本前貸の形態は……けっして可変資本だけが貨幣の形態をとるのではない」(113頁)と言い、さらに次の表式を提示する。

$$\text{I} \quad 4400C + 1100V + 330M(k) + 220M(g) + 440M(c) + 110M(v) = 6600Pm$$

$$\text{II} \quad 1300C + 325V + 97.5M(k) + 65M(g) + 130M(c) + 32.5M(v) = 1950Km$$

$$\text{III} \quad 300C + 75V + 22.5M(k) + 15M(g) + 30M(c) + 7.5M(v) = 450G$$

ここでも各部門の均衡は成り立ち、全生産物の実現は当年に完了している。とはいえそこでは、「150Gは追加可変資本の新貨幣形態に転置されるためのものであり、300Gは純粋に流通必要貨幣額の増大分のためのものであるという区別はひとまずありながら、流通を媒介する貨幣という意味では結局は同一に帰するのではないかという疑問が生ずる。」(116頁)

この疑問は当然であろう。金部門の生産量を追加可変資本総額に等しくしようとしまいと均衡が成り立つという事に、金部門導入の意義が暗示されている。即ち、上で追加可変資本と指定された部分の実現についても、実際はそれは金部門による購買、換言すればその特殊な機能による商品の実現であり、その貨幣=金が後に追加可変資本として充用されるという

事は全く別問題なのである。この追加貨幣源泉即ち蓄蔵貨幣の形成は単純再生産でもありえた。それは剰余価値の蓄積では全くないのだ。

高木氏はさらに貨幣が国家紙幣や信用貨幣で済むという場合を想定すれば、「いっさいの金生産が不要のものとして存在しなくなるのであるから、 $m(k)$ のなかから鑄貨準備金に向かうべき元本もなくなってくるし、また $m(v)$ そのものもはや価値物としてのGへの転化は行われなくてよいことになる。すなわち社会的に見ると、剰余価値のうち蓄積元本となるのは、 $m(c)$ すなわち追加不変資本だけで足りることになる」(118頁)と続ける。こうして、金部門の導入という特殊な道を経てではあるが、高木氏はもう一つの表式を作る。すなわち、

$$I \quad 4400C + 1100V + 660m(k) + 440m(c) = 6600Pm$$

$$II \quad 1600C + 400V + 240m(k) + 160m(c) = 2400Km$$

ΔV は消去されているが、全生産物は実現され次の生産の準備も完了している。私はこの方法こそ正しいと考える。ところが、高木氏はこれを掲げながら直ちに「明らかに背理である」(119頁)と言う。何故なら、「 $1/2m$ の蓄積率で各個別資本は蓄積を行なっているにもかかわらず、…社会的には極限において蓄積率40%、資本家の消費60%という結果になりうる」(118頁)のだから。高木氏は表式における個別資本と社会的総資本との視点のずれという重大な提起を行なう。が、この論点については後で触れることとし、高木氏の展開に戻ると、一方で「追加労働者の消費すべき消費手段までは当該年度生産物から追加供給される必要はなく、…次年度生産物より供給されればよいという再生産論上の想定が成り立つ」(126頁)という視点に達しながら、追加可変資本用貨幣供給の金部門に逆戻りしてこの簡明な見地を捨てる。

高木氏はもう一つ、全く異なる視点の解決方法を提示する。即ち、いままでは当年生産物はすべて当年実現されるという想定なのに対し、当年消費財のうち労働者に消費される分は次年に購買される、つまり K_{mt1} は需要としての V_{12} に対応すると見なす方法である。

年生産の出発点に生産手段と貨幣があるのだから、「さらに一步を進めて、可変資本に照応すべき消費手段もまた出発点ないし年生産開始時の前提に存在する」(130頁)と見なすのである。表式では、

1年次

$$I \quad \boxed{4400C} + \boxed{1100V} + 550m(k) + 440m(c) + 110m(v) = 6600Pm$$

$$II \quad \boxed{1600C} + \boxed{400V} + 200m(k) + 160m(c) + 40m(v) = 2400Km$$

2年次

$$I \quad \boxed{4840C} + \boxed{1210V} + 605m(k) + 484m(c) + 112m(v) = 7260Pm$$

$$II \quad \boxed{1760C} + \boxed{440V} + 200m(k) + 176m(c) + 44m(v) = 2640Km$$

この均衡を私の記号で表せば、

$$6600 P_{mt1} = 4400 C_{1t1} + 1600 C_{2t1} + 440\Delta C_{1t1} + 160\Delta C_{2t1}$$

$$2400 K_{mt1} = 550 MK_{1t1} + 200 MK_{2t1} + 1210 V_{1t2} + 440 V_{2t2}$$

需給に過不足なく、また「追加可変資本M(V)に対応する消費財の重複出現をどう処理するかということも、ここでは問題にならない。」(132頁)確かに可変資本の二重前貸は魔法の如く消える。が、それは従来当年収入の一部たる V_{1t} によって買われるとされていた部分を次年收入たる V_{12} によって買わせることにするという、再生産運動理解の変更によって初めて可能となる。高木氏はその根拠をこう述べる。「資本主義的生産の性格規定に照応して、

もしCに照応する生産手段P_mが前貸資本の現実的形態であるならば、労働力売買という問題に媒介されるとはいえ、結局はVに照応する年生産物の素材形態である消費手段もまた生産手段と同列に年生産の前提においてみることは、一つの理論的根拠をもつであろう。」(130頁)

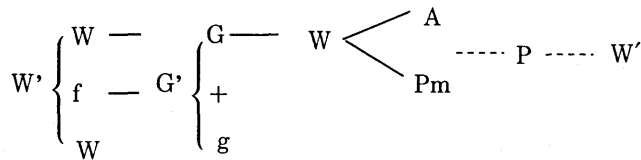
生産開始点に生産手段と並んで消費財も資本として立つという把握は、私は全くおかしいと思う。そこに立つのは生産手段と労働力である。両者ともに直ぐに生産に着手しうる形で、即ち既に資本によって購買されてある。まだ販売されていない消費財を立てて如何に生産を始めようというのであろうか。むろんマルクスは生産手段・消費財とも資本の現物形態と見なしている。だが、それは資本運動の全局面においてではない。とはいえ、私の高木説否定は $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ とする説の理論的根拠についてであって、直ちにその説すべてを否定するものではない。別様な存在権保障も考えられるからであって、この解決方法を支持する論者は多い。 $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ という運動を ΔV の存在権保障のための便宜的措置と見なす論者もいる中で、土田氏はこの運動が再生産運動把握の必然であることを主張する。

事柄を再生産運動そのものから把握することには全く異存はなく、次に土田氏の主張を検討する。

(4) 高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』大同書店1964年、108頁。以下高木氏からの引用文頁数は同書のものである。

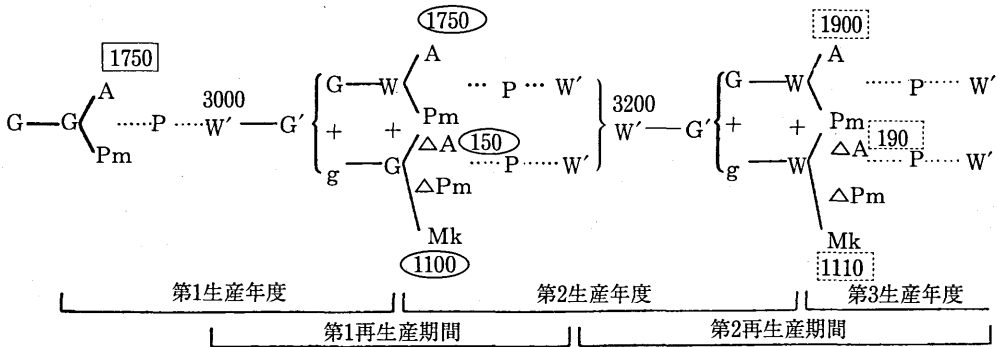
Ⅲ 土田和長氏のW'-W'循環視点と労働前貸「一括把握説」

土田氏の依拠するのは、商品資本循環が社会的総資本の再生産過程を解明する「唯一の適合的な視角」(吉原泰助氏)とする主張である。土田氏はこの循環範式では社会的総生産物W'が再生産運動の始点に立つと解く。即ち次の運動範式である。⁽⁵⁾



この範式から土田氏はこう主張する。「社会的総資本の運動を表示するW'-W'の第2段階で登場する購買 $G \rightarrow A$

$A \rightarrow G \cdot G - W'$ は明らかに次年度の生産のために雇用される労働者に対して支払われる賃金によって可能となるものであり、この購買の対象となる生産物はW'-W'の始点にあるW'すなわち前年度生産された消費手段である。」(25頁) 運動の始点に立つW'は「前年度生産された」ものだから、土田氏の言う対応を私の記号で表せば、 $K_{mt1} - V_{t2}$ となる。高木氏の苦心したこの対応の「理論的根拠」は再生産運動の必然とされる。上の対応は表式の具体的数値・運動では次のように示される。(26頁)



ここではAとΔAは同時に雇用され同一の消費財を消費する。土田氏はこれを「一括把握説」と呼ぶ。もちろん、そこでは需給の均衡は成立するとともに、追加労働者は独自には現れないのだから、それへの二重前貸・消費は消えている。土田氏はこれをW'-W'循環の「論理的に首尾一貫」(29頁)した説明だと言う。

土田氏の主張は2つの検討すべき点をもっている。1つは再生産表式がW'-W'循環としてその起点がW'そのものであるかという点。これはむろん非常に重大な論点であるが、それに対する私見は次の節で述べるので、ここでは再生産運動を循環として扱えば、その起点把握の如何によってマルクスが論じたように運動の内容把握や位置付けは異なることはありうるが、運動そのものが変ることはないという視点で論じたい。そういう視点で土田氏の主張を見ると、上のW'-W'図と下の表式図解とは全く同一とはいえないことがまず目につく。W'-W'図では文字通りW'が視点に立っている。ところが表式図解では、第1再生産期間はW'から始まるが、その前にそれには入らないがGから始まる第1生産期間が設定されている。実際W'はその生産物なのだからそれ抜きにしてその価値構成やそれに規定される運動が描けるわけがない。従って、土田氏の表式図解において第1再生産期間はそれに入らない第1生産期間を必要な前提としてもち、かつそれ自身は第1年生産物の流通期間と第2生産期間との混合から成る。私はそれを簡明とは思わない。

2つめはW'を起点とすると土田氏の主張する運動は必然であるかどうかという点。土田氏の問題とする運動第2段階のG↔AがW'起点だと次年生産のために為されることは間違いない。しかし、その購買対象が運動始点のW'だと言うのは必然であろうか。W'は運動の始点と終点に現れる。G↔Aは直接には労働力売買でありそこで支払われた賃銀が消費財購買力となるのは土田氏も認めているように時間、場所ともに別である。その間に充分、新生産物が形成され購買対象となりうる。従って、VuにKM_u、V₂にKM₂というのが従来の常識的理解であった。生産物の形成が生産期間の最後であり従ってその間は前年生産物が消費される、即ちV₂→KM_uと言うのが土田説の枢要点であるが、それが「明らかに」の一言で片付けられているのは遺憾である。なるほど、生産物が1生産期間の終りにすべて生産されると言うのは現実にはかなり極端な想定であるが、表式運動の仮定としてはあながち全否定はされない。とはいえ、その場合は既成の生産物に対する需要はそれと同年の要素から成ると見るのがむしろ当然であろう。それを端的に表すのが資本金消費Mkである。土田氏の表式図解でもそれは第1生産年のもの即ちMK_uである。ところが図解ではそれが、

意地悪い言方をすると、こっそり第2年Aと ΔA の購買に付加されている。つまり同時に行われるように描いている。しかし、 MK_{11} はそれ自体第2年生産に属さないのだから、別に、それに先立って起りうるはずである。 MK_{11} の量は蓄積により規定されるから、論理的には ΔC と ΔV が確定してから即ち第2年開始後だと言うのかもしれない。しかし、それは $V_{12} \rightarrow KM_{11}$ 説が KM_{11} の流通と第2年生産とを結合させる、正しくは後者を先行させるから起ることであって、通常理解、即ち第1年生産物の流通が完了して第2年生産が開始されるという考えでは、 MK_{11} はむしろ蓄積により規定されるが、蓄積自体第1年の流通であり、第2年生産開始後ということにはならない。そして MK_{11} は第1年生産価値から形成される、即ち第1年収入の一部なのだから、それが購買力として現れる時は、同時の生産価値・収入たる V_{11} も同じく現れうるはずであり、それが常識であった。

ただし、 $V_{12} \rightarrow K_{m11}$ でも均衡自体は前後関係を含まないから成立し、従ってそのような運動を一概に否定することはできないだろう。見たように、 $V_{12} V_{t2}$ に対して W' は前と後にあるのだから、そのいずれかを採る可能性はあろう。

ただし、 $V_{12} \rightarrow K_{m11}$ を採ることは私はあくまで可能性としてあるにすぎないと考えるし、そのような運動は次のような特徴をもつであろう。即ち、第2年生産開始時、生産手段 P_{m11} はすべて流通・配備が完了しているが、消費財 K_{m11} は未だ一切売れていない。にもかかわらず消費財部門は次の生産をしかも拡大された規模で行う、そしてそれが K_{m11} の実現条件となる。常識では P_{m11} 、 K_{m11} とも流通が完了して次の生産が始まる。つまり両者ははっきりした区切と順序をもつが、 $V_{12} \rightarrow K_{m11}$ では両者は融合し、第2年生産が第1年消費財の流通に先行し、順序は逆転する。それは既にマルクス描く $W'-W'$ 循環の運動と異なっているし、それだけでなく、同年の二つの収入要素が別年に別年の賃銀と剰余価値が同年に流通する、同年生産の生産手段と消費財の流通時期が異なる、そのような再生産運動理解は、私はやはり異常であると考え。⁽⁶⁾

- (5) 土田和長「再生産表式における可変資本の補填と蓄積(下)」, 25頁。以下本節中の土田氏引用文頁数は本論文のものである。
- (6) 山田盛太郎はツガン・バラノウスキーの構成高度化・労働者消費減少の表式(1901年)に対し、それが $V_{12} \rightarrow K_{m11}$ としているが故に「異常な運動形態」と評し、「ツガンの場合における異常は、素材補填=価値補填の障碍でありかつ再生産論上の”法則”の破壊である」と断じている。山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』(昭和6年), 『山田盛太郎著作集 第1巻』岩波書店1983年所収。231, 238頁。

IV ΔV 消去の視点

問題は剰余価値の蓄積における追加可変資本 ΔV の設定が同一労働者への二重賃銀支払=消費を惹起するという事であった。各年の生産開始時、用意された生産手段とともにそれを動かす全労働者の存在が前提されるのだから、如何程であれ別に可変資本が用意されるのは奇妙である。とすれば、蓄積剰余価値中の ΔV は余分であって消去すればよい、とするのは最も単純な視点であろう。均衡はこう表わされる。

$$P_{m11} = C_{111} + V_{111} + M_{111} = C_{111} + C_{211} + \Delta C_{111} + \Delta C_{211}$$

$$K_{m11} = C_{211} + V_{211} + M_{211} = V_{111} + V_{211} + MK_{111} + MK_{211}$$

又は、 $= V_u + M_u - \Delta C_u$

「この表式における諸転態は、MVが削除されたために年度内に全て順調に完了する。」
(土田前掲論文、9頁)

これもまた追加労働者は旧労働者と同時に雇用され、別に現れることを否定されるのだから、土田氏の言う「一括把握説」である。ただ差異はその賃銀による購買が前年度消費財に向うか当年度の物に向うかのみ。即ち、「一括把握説」と $V_{12} \rightarrow K_{mt}$ とする説とは全く同じではないのである。

しかし、 ΔV を単に消去する方法はその最初の提起者高木氏において「明らかに背理」とされ一つの解決方法という地位すら与えられなかった。土田氏も上の引用に続いて、「最も重要な批判点として、MVを削除することはマルクスの蓄積理論からの決定的違背であるということが指摘されねばならない」(同、10頁)と決めつける。その根拠は資本論第1巻の「人が資本に転化させようものは、…生産手段と…生活手段とだけである。従って、年間剰余労働の一部は、前貸資本の補填に必要だった量を起える追加生産手段と追加生活手段との生産にあてられていなければならない」という一文である。⁽⁷⁾ 第1巻と2巻と、マルクスの考えは一貫しているように見える。しかし、彼は上の文にすぐ続いて次のように述べる。

「次にそれらの成分を実際に資本として機能させるためには、資本家階級は労働の追加を必要とする。…そのためにも資本主義的生産の機構はすぐ間に合うようにできている。というのは、…労働者階級の普通の賃銀はこの階級の維持だけでなくその増殖をも保障するに足りるからである。…色々な年齢層から年々資本に供給される追加労働力を、資本はただ、年間生産のうちに既に含まれている追加生産手段に合体させればよく、剰余価値の資本への転化はそれで済んでいる。」⁽⁸⁾

賃銀の中に労働者増殖分も含まれるのだから、別に剰余価値の中から追加生活手段を支弁する必要はない。最後に記された追加生産手段だけの一語もそれを証する。明瞭にマルクスが蓄積における ΔV の消去を述べている。連続する二文、その論理は相異なる。ただし、マルクス自身は別の事を述べているつもりは全くなかったろうが。置塩信雄氏は『蓄積論』の中で拡大再生産表式の説明および展開を ΔV の設定なしで行い何の支障もないことを実際に示しながら、ただ「数学的に簡単であり読者の理解がえやすいと考えた」からその様にしたと言う。⁽⁹⁾ 置塩氏は、[想定A](ΔV を単に消去する方法—引用者)よりも[想定B](V_{12} を K_{mt} に買向わせる方法。そしてこれをマルクスの方法と解釈する)が「より現実的である」と考える」理由を両者の利潤率規定の差異に求める。即ち、生産手段部門について、

$$\text{想定A} \quad r_1 = \frac{P - (a_1 p_1 + Z_1 w)}{a_1 p_1}$$

$$\text{想定B} \quad r_1 = \frac{p_1 - (a_1 p_1 + z_1 w)}{a_1 p_1 + z_1 w}$$

P_1 販売価格、 a_1 投入係数、 Z_1 労働投入量、 w 賃金率

となると言う。⁽¹⁰⁾ この式は消費財部門にも適用でき、マルクスの用語でこう表せる。

$$A \quad r = M/C$$

$$B \quad r = M/C + V$$

$V_{12} \rightarrow K_{mt1}$ とする方法は私には現実的と言うより ΔV を無理やり生かすための論理的構築のように思えるが、ともあれ両者の認識が利潤率規定の差異をもたらすとあらば重大である。資本をモノ、生産（蓄積）された生産手段と考えれば、資本金利潤率 $r = M/C$ と定義するのは一貫してしよう（むしろその場合、不変資本という言葉はなくなるが）。マルクスの資本観からは価値価格次元で $r = M/C + V$ と表す以外ありえないことは言を費す必要はあるまい。 ΔV の消去が置塩氏の利潤率規定 A のようになるとすれば、それはマルクスの資本観と根幹から背反することになる。高木氏、土田氏の言の如く、また置塩氏の定式の示す如く、この一見簡明な ΔV 消去法の採用を躊躇させるものは、資本の本質と運動に反するという恐れ以外ないであろう。

置塩氏の主張の根拠は、剰余価値の蓄積において追加可変資本をないものとすれば、生産手段だけが資本として前貸されることになる、という所であろう。確かに資本蓄積は元資本量も含め新しい前貸・新しい運動の出発点となる。だが、それは個別資本の運動 $G - G'$ 循環においてそうなのであって、社会的総資本の運動を表す $W' - W'$ 循環では、 $G' - P m' (= C + \Delta C)$ は新しい運動の出発点ではなく、社会的総生産物の流通の終了点の一部である。置塩氏の主張は表式に示される再生産運動の出発点は何処かという問題に我々を連れ戻す。

土田氏は $W' - W'$ 循環なのだから文字通り W' が期首に立つと主張した。確かにマルクスは商品資本循環の説明で W' が期首に立つと述べている。⁽¹¹⁾ その限り、土田氏の主張はマルクスの文の忠実な解釈である。しかし私は、その説明は個別資本のそれであって直ちに社会的総資本の運動に適用できないと考える。マルクスはまた、 $W' - W'$ 循環によって把握される「産業資本の全体運動」において、「社会的資本は個別資本の総計に等しい」、「社会的資本の運動は個別資本の運動の代数的総計に等しい」ことを指摘しつつ、同時に、そこでの個別資本の運動が「違った諸現象を呈するということ」、「この運動が個々の個別資本の循環の考察によって解決されるのではなく、そこでは解決を前提せねばならない問題を解決するということ」をも指摘する。⁽¹²⁾ 即ち、資本よりもさらに本質的な社会的再生産の法則であり、 $W' - W'$ 視点は資本の運動からそれを浮び上らせるためのいわば呼水と言ってもいいかと思われる。

表式の運動はもちろん社会的総資本の生産物の各価値部分の流通であるが、各個値は生産によって形成され規定されている。生産と生産物は同期であり、その流通も然り。表式の右辺と左辺は等量関係と質的規定性を表すが、同時に過程の進行をも表す。当年の生産期間は再生産期間の外にあるのではなくその中にある。その方が余程すっきりしてしよう。生産物の形成に続きその総流通が行われ、その完了を以って再生産期間は区切られる。次年の生産期間はその中に入る必要は全くない。流通は生産手段の補填と蓄積、社会の収入の形成とその支出による消費財の購買を含み、それはまた次年生産の準備でもあり、またそれ故に再生産でもある。しかし、それは決して次年生産の開始を含まなくともよい。両者は時間・場所ともにはっきりと区別される二つの過程である。 $V_{12} \rightarrow K_{mt1}$ とする主張が、両者を混同し後者をして前者の条件と為して順序を逆転させたにすぎない。かくして、再生産運動は社会的総生産物を軸に生産と流通から、再生産期間は生産期間と流通期間から成り、すべて同期の要素であり他期の要素はその中に入らない、と同時にその期の要素の運動はその期の内に完了する。実際は、全期間を通じて生産と流通は同時に進行し互いに因果をなす。表式は一期

間のその全運動を集約して一括表示したものにはすぎない。

この視点では資本は生産資本としてその運動を始めその結果として剰余価値を生産し販売する。生産資本の要素のうち、生産手段は既に前期末に獲得されている、即ち前貸されている、他方労働力は継続も新規も期首にそうされる。実際にもその時間・順序のずれは大概生ずるだろう。だが、期首に始まるこの全運動期間において、両要素とも、その支払が現金か信用か前払か後払かを問わず、資本として前貸されたものとして存在するのだから、利潤率は $M/C+V$ 以外ありえない。本来それが産業資本の従って生産資本の利潤率表現であった。

こうして、社会的総資本の再生産は個別資本の運動の総計から成りながら個別資本それ自体にはない社会的再生産の法則に資本を従わせ、他方社会的再生産の運動は資本の本性に則ってつまり資本主義的形態で行われる。どんな社会でも拡大再生産のためには社会成員の再生産とともに剰余生産手段が生産・配備されねばならない。さらに次期にそれを動かす追加労働力も養成・保持されねばならず、そのために消費財の一部を充当する必要がある。資本主義的には追加労働力の養成・訓練費は既存の労働力価値に含まれると見なされた。それはむしろ歴史貫通的な労働財源の資本主義的存在形態と言うべきだろう。さらに殊に資本主義のような変動絶えない経済にあっては余分の労働力即ち産業予備軍を保持しておくことも必要であろう。マルクスはその負荷は現実には多く労働者階級の肩にかかると述べたが、理論的には剰余価値の中から支弁されると見てもよいだろう。共同的社会では、これらの要員を養成・保持する必要さらに社会の予備・保険財源は労働者への支払と社会的剰余の中から支弁されるだろう。しかし、それは決して未だ行われていない労働への支払という形は採らないはずである。ましてやせち辛い資本家がそんなことをするはずがない。どんな社会でも拡大再生産のためには追加生産手段の生産と配備及び追加・予備の労働力の養成・保持が必要であるが、次期に持ち込まれる即ち蓄積される生産物は生産手段だけである。社会的再生産において生産手段と消費財は果す役割も運動の仕方も異なる。それ故古典派は一そしてまた多くの現代経済学も一生産手段だけを資本と見なしたが、これはまたマルクスがモノの物的属性と社会的属性を混同したと痛烈に批判した所であった。

(7) K. マルクス『資本論第1巻』大月書店 1975年756頁

(8) 同, 同, 757頁

(9) (10) 置塩信雄『蓄積論(第二版)』筑摩書店 1976年同, 146頁

(11) 『資本論第2巻』 109頁

(12) 同 120-121頁

V 労働生産力の上昇を伴う表式と追加可変資本問題の一般性

追加可変資本問題に対して、これを単に消去するという解決方法が表式の均衡と運動に関して何等問題がないこと、また歴史貫通的な社会的再生産の面から資本主義生産と流通の面からももそうあるべきだと見なして差し支えないことを主張した。しかし、この主張が正当であれば即他の解決方法は否定されるものかと言うと、問題の性質上そうは言えないだろう。

高木氏の方法のように金部門を導入することも均衡上からは妥当であった。確かにそれは一般性に欠けるが、特殊であるからといってその存在権自体まで否定することはできないだろう。また、蓄蔵貨幣の形成自体は資本蓄積ではなく、従って ΔV 設定の正当性を証明する

ものではなかったが結果としてそれが ΔV に充当されることを否定するものではなかった。今年消費財 K_{mt} を次年賃銀 V_{t2} によって買わせる解決方法も、従来の再生産運動理解をくつがえすものであるが、均衡は成立した。

置塩信雄氏はこの考えに基く均衡を次のように表現している。⁽¹³⁾

$$C_t + V_t + M_t \sim C_t + V_{t+1} + aM_t + \Delta C_t$$

V だけ $t+1$ のこの均衡式は私には美しく見えない。置塩氏は $V_{t+1} = V_t + \Delta V_t$ と書けるから、上式は、

$$C_t + V_t + M_t \sim C_t + V_t + aM_t + \Delta C_t + \Delta V_t$$

と書ける、と言う。⁽¹⁴⁾ しかし、私は、「一括把握説」(土田)では需要はあくまで V_{t+1} として現れるので、それを数量的に等しいからといって簡単に $V_t + \Delta V_t$ に置き換えるわけにはいかない、と思う。置塩氏はまた別書で生産手段・消費財両部門の均衡を次のように表す。⁽¹⁵⁾

$$X_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}$$

$$X_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)} + M_{1k(t)} + M_{2k(t)}$$

この表現では両部門とも足並はそろろう。置塩氏は生産手段についても $C_{t+1} = C_t + \Delta C_t$ であるから、上式は $X_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + \Delta C_1 + \Delta C_2$ となる、と言う。置塩氏にとっては $C_t + \Delta C_t$ と C_{t2} 、 $V_t + \Delta V_t$ と V_{t2} とは全く代替的である。

置塩説の生産手段の運動は従来説と同一である。通常、それは補填と蓄積需要即ち $C_t + \Delta C_t$ として現れ、次期の生産において合一されると解される。それは一挙に次期の生産手段需要 C_{t+1} として現れると考えてもよい。むしろその方がより現実的といえよう。いずれにせよ、その運動はまず流通次いで配備として現れ、次期の生産とははっきりした区切を持つ。しかし、消費財はそうはいかない。次期の可変資本 V_{t+1} は直接には労働力に対する需要であり、それは少くとも次期の生産開始と同時であり、消費財に対する需要として現れるのはその後になる。置塩説の賃銀一括前払はこの時間ずれを最小限にしようとするものである。しかし、置塩氏も認めるように、 K_{mt} の流通に次期の生産が先行し、運動の順序は生産手段と消費財とは逆になる。私は置塩説ではあくまで $V_{t+1} \rightarrow V_t + \Delta V_t$ であってその逆ではないと考える。置塩氏は両部門の均衡式は同一の想定即ち「CとNの投入後、1期経過した後にはC+Nだけの価値をもつ生産物が生産されると考える」から生まれると見る。⁽¹⁶⁾ これはかなり極端な想定であるが、仮にそうだとしても生産の後まず社会的総生産物の流通が同時にあるはずである。が、置塩説ではそうはならない。私はこれはすっきりしない、置塩均衡式は消費財部門について必然ではないと考える。

「一括把握説」の運動均衡式 $K_{mt} = V_{t2} + M_{ku}$ を一寸別の角度から見てみよう。 M_{ku} は私の説では $= M_{t1} - \Delta C_{t1}$ となるが、 $V_{t2} \rightarrow K_{mt}$ 説では $= M_{t1} - (\Delta C_{t1} + \Delta V_{t1})$ である。 $\Delta V_{t1} = V_{t2} - V_{t1}$ だから、上式は $K_{mt} = V_{t2} + \{M_{t1} - \Delta C_{t1} - (V_{t2} - V_{t1})\} = V_{t1} + M_{t1} - \Delta C_{t1}$ となる。 V_{t2} は消えてしまう。 $V_{t2} \rightarrow K_{mt}$ とする解決方法も、結局、いわば廻り道をして拡大再生産の一般的均衡条件に帰着する。またその限りで正当性をもちうるということである。この方法は V_{t2} に照応して M_{ku} を操作することで帳尻を合わせる。ただしこの操作あるいは廻り道によって、それは一つの限定をもつようになる。 $V_{t2} - V_{t1} < 0$ および $V_{t12} - V_{t11} < 0$,

$V_{2t2} - V_{2t1} < 0$, 即ち $\Delta V_{t1} \Delta V_{1t1} \Delta V_{2t1} < 0$ の事態が生ずると, $M_{kt1} > M_{t1} - \Delta C_{t1}$ となり不条理を起し均衡不成立になるという限界である。 $\Delta V < 0$ の事態はマルクスの作成した表式そのものさらには生産・価値構成一定の下での拡大再生産表式では起らない。しかし、労働生産力の上昇に伴う生産・価値構成の変化という条件を加えれば起りうる、という事を私の表式で示してみよう⁽¹⁷⁾。労働生産力の上昇に伴う生産・価値構成の変化を示すため、表式中に使用価値量を並記すれば、技術的構成と価値構成の変化との関連、および生産物単価の変化を必然的に示しうる。

初年構成		単価
I Pm	$4000C + 2000V + 2000M = 8000$	2
	2000Pm	4000 P m
II Km	$2000C + 1000V + 1000M = 4000$	2
	1000Pm	2000Km

次に生産手段部門で労働生産性が2倍になったとする。労働生産性は生産量/単位労働量で示される。(18) 尚、単純化のため生産手段投入量と生産量との割合は変わらないものとする。拡大再生産の条件より、 $2000V + 2000M - II 2000C = 2000 \Delta C$, これを $1600\Delta C_1$, $400\Delta C_2$ に分けると、2年めの生産構成が定る。

2年

IPm	$5600C + 1400V + 1400M = 8400$	1.5
	2800Pm	5600Pm
II Km	$2400C + 1200V + 1200M = 1800$	2
	1200P(1200Pm)m	2400Km

400 ΔC を250 ΔC_1 , 150 ΔC_2 とに分けると、

3年

I Pm	$5800C + 1950V + 1950M = 9750$	1.25
	3900Pm	7800Pm
II Km	$2550C + 1700V + 1700M = 5950$	1.75
	1700Pm	3400Km

3年めは消費財価値が低下するため労働力単位価値決定の問題が生ずるが、これは表式の論理自体では決定できないため、簡単に名目賃率率、剰余価値率一定、実質賃率率上昇とした。以下、 ΔC の分割さえ適切であれば再生産は支障なく進行し、最終的に生産手段価値1, 消費財価値1.5となる。

この私の表式では追加可変資本 ΔV はないものと想定して展開することに何の支障もない。実際、上の展開ではそうしている。 $V_{t2} < V_{t1}$ となっても、あるいはある期間中に労働力単位価値がマルクスの主張する如く変ったとしても対応できる。それに対し、 $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ とする解決方法では、4000 K_{mt1} に対し、2600 V_{t2} , これに $M_{t1} - \Delta C_{t1} = 1000$ すべても加えても

400の需要不足となり、均衡は成立しない。消費財部門でも労働生産性が上昇するとすれば、不均衡はさらに拡大する。それによる労働力価値の低下を加えればさらに。ただし、上の表式ではこの不均衡は労働生産性上昇の生ずる1年だけで次年からは均衡は回復する。とはいえ、生産性上昇は1回だけのことではないから、そのような事態は随時起りうると言うべきだろう。さらにまた次のような事態も起りうる。即ち ΔV を単に消去する方法では3年め消費財価値が変わった時労賃も変ることに何の造作もない。ところが $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ では V_{t2} は前年の消費財価値に規定されるから変りえない、資本家はその年の相対的剰余価値を実現できないことになる、他方労働者としては同年の所得について資本家は安く新しいものを買えるのに高く古いものを買わざるをえないことになる。解決方法として私はそこに優劣の判定は下しうると考える。

拡大再生産における消費財部門の均衡条件は結局、 $K_{mt1} = V_{t1} + M_{t1} - \Delta C_{t1}$ で示される。すべて同年の要因からなるこれが必要十分条件である。要は、 $M_{t1} - \Delta C_{t1}$ の需要が現ればよいので、その中味がMKだけであるか、 $MK + G$ 、 $MK + \Delta V$ であるかはどうでもよい。国家の強制的需要を入れるも可である。また、 $M_{t1} - \Delta C_{t1}$ の全額を労働者に移譲し $MK = 0$ とするも、資本家はやらないだろうというだけで、可である。その意味では ΔV 問題の、いや正しくは消費財実現の解決方法はいくつもありうる。というのは、たった一つの場合を除けば、事実上他のすべての方法において ΔV は消滅しているのである。 ΔV の設定は資本蓄積の一部であり、新たな資本運動の開始であり、また ΔC がそうであるように次の生産要素への資本投下・その配備である。ところが、金部門の導入という方法は K_m のMの一部の金部門による買でありその結果としての金＝蓄蔵貨幣の形成であり、決して追加労働者への支払・その配備ではなかった。他方、 $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ とする方法では、 $V_{t2} > V_{t1}$ の場合 $K_{mt1} = V_{t2} + M_{kt1} = V_{t1} + \Delta V_{t1} + M_{kt1}$ となるように見える。しかし、その場合 $V_{t2} \rightarrow K_{mt1} = V_{t1} + \Delta V_{t1}$ であって、生産手段が $C_{t1} + \Delta C_{t1} \rightarrow \Delta C_{t2}$ であるように $V_{t1} + \Delta V_{t1} \rightarrow \Delta V_{t2}$ ではない。 ΔV の形成に見えるのは実はそうではなく、剰余価値の一部の貨幣化であり、それは蓄積つまり新たな運動の出発点ではなく前貸した貨幣の環流＝終点である。決してそこで次の追加労働者の形成・配備が行われているわけではない。その意味で、金部門の導入、 ΔV の単なる消去、 $V_{t2} \rightarrow K_{mt1}$ の導入は、すべて、土田氏の言う可変資本前貸の「一括把握説」であり、ただだから賃銀の二重支払という矛盾を解消できた。他方、本来マルクスの設定した ΔV 即ち可変資本の蓄積は追加労働力への別の前貸・その結果としての同一労働への賃銀二重払であり、これはこれで再生産の均衡条件はクリアしていた。私からすればこれが唯一のマルクスの叙述に即した解決方法であり、他はすべて「マルクスの蓄積範疇からの決定的違背」になってしまう。追加可変資本問題はこれを再生産の流れの中でどう位置づけるかが鍵であると私は考える。

(13) 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店 1980年、26頁

(14) 同、27頁

(15) 同、『マルクス経済学』筑摩書房 1987年、39-40頁

(16) 同、同、38頁

(17) マルクスは資本循環論の中で、「実際には生産手段の価値は変動する。実にこの資本主義的生産に

こそ価値関係の不断の変動（下線部著者）は特有なのであって」と指摘し、これを「価値革命」とまで呼ぶ。（『資本論』③大月書店，90，130頁。）再生産表式の中にこれを入れなかったのは単純に運動それ自体を示すためであったと思われる。それ故、私の表式は資本論の論旨に合うものとする。また、「ある程度の発展段階では、生産の異常な増大は雇用労働者数の相対的減少ばかりでなく、その絶対的減少をも伴うことがありうる」（『フランス語版資本論下』法政大学出版局1789年86頁）、「新しく導入された機械がどんなに大きな程度でそれ以前の労働を追い出したか」（同，87頁）と私の表式展開に示されるような事態の起りうることを指摘している。ただし、彼の論旨の基調は、労働生産力の上昇を伴う資本蓄積・拡大再生産において資本の有機的構成の高度化が起り、その結果、可変資本の相対的減少・絶対的増加が傾向として生ずる、というものである。が、その過程はなだらかな一本調子ではなく、諸部門、諸時期に上で述べられたような事態を伴う過程である、と考えていたと認識する。これもまた私の表式で例示しうる所である。ただし、私は「資本の有機的構成の高度化」は労働生産力上昇の直後は生ずるが、価値低下により順次相殺され、長期的・一般的には生じないと考える。この点については拙論「労働生産力の上昇と生産構成の変化」『岐阜大学教養部研究報告』第31号参照。

- (18) これは直接に、マルクスの言う労働生産性の指標である。松石勝彦氏もこの定義を使用し、これが労働省や日本生産性本部で使用されているものとも一致することを指摘している。（『資本論研究』三嶺書房，1983年，267頁，273頁。

ただし、社会的総資本の価値構成における労働生産性の表現は、私の表式展開に見る如く変化する。置塩信雄氏は生産量／死んだ労働＋生きた労働という定義を主張する。（前掲『現代資本主義分析の課題』10，11頁，他）2つの定義は矛盾するものではない。ただ、時間差を考えねばならない。